

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 75 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)							<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題]												
障がい児・者が地域で安心し、それぞれの能力を發揮できるよう障がい者福祉施設の基盤整備を図る必要があるが、整備に関する財源確保が困難												
[事業目的]												
民間障がい者福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。												
[事業内容]												
○補助対象：障がい者福祉施設の整備 ○補助率：国1/2、県1/4												
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,488人(令和元年度末手帳保持者数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者グループホーム支援事業(R3なし) (役割分担) 障がい福祉サービスの各施設のうち、グループホームを除き分担					
市町との連携状況						他県の状況	47都道府県で整備 (R2年度整備施設数：386施設)					

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭		
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	3/4 (国 1/2、県 1/4)								<input type="checkbox"/> その他		75 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	245,013	163,342				81,671		社会福祉施設等施設整備費国庫補助金					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		287,620	327,600	194,618	0	245,013	2年度は保護施設の整備を実施 538,341千円(地福課所管)						
2月現計予算額の推移		266,355	375,731	410,976	158,558								
決算額の推移		266,355	375,731	410,976									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容による増減 ・整備施設の定員等に応じて国庫補助基準額が変動 											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	-	(22,980)	(23,670)	(24,380)	(24,500)	(22,980)	(24,500)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定(福井県賃金向上計画)				
	(目標)	22,312	21,829	22,047									
活動指標	施設整備数	(2)	(3)	(5)	(4)	(2)			施設整備補助実績				
	(目標)	2	3	5									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
保護施設の整備 538,341千円(地福課所管)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	チャレンジ枠（一部）	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度（見直し年度）	R5 年度
事業実施方法	直営、委託						□ 法定受託事務		□ 補助金	経過年数	1 年		
補助率	—								□ その他				
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [I 学びを伸ばす（人材力）]		政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]			関連する県の計画等			[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 福井県手話言語条例、第6次福井県障害者福祉計画]				
[解決すべき問題・課題]													
<p>共生社会の実現のため、これまで、条例の策定、出前講座や意見交換会の実施等の事業を行い、共生社会の理念について県民への普及啓発を行ってきた。しかし、一部の関心の高い県民にしか浸透していない状況にあることや、今般のコロナへの感染対策等をふまえ、今後はより多くの県民に共生社会の意識醸成を図るための新たな普及啓発策を実施する必要がある。</p>													
[事業目的]													
日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図る。													
[事業内容]													
<p>(1) 手話や指文字を活用した広報コンテンツの配信【チャレンジ政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話のアニメーション動画作成 ・はぴりゅうの手話イラスト作成 ・「指文字」を活用した啓発活動 <p>(2) 「共生社会」を意識する様々なシンボルを街中に展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマークマグネット自販機の設置、ヘルプマークラッピングバスの運行 <p>(3) 意見交換会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区においてタウンミーティングを開催し、当事者等との意見交換を実施 <p>(4) 障がい者アートの発信、活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方が作成した優れた芸術作品の発信や、障がいのある方の芸術活動を支援 													
[受益者] 県民（障がい者約5万人を含む）						[想定される受益者数] 県民（障がい者約5万人を含む）							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	○共生社会づくりに関する条例設置道府県（35都道府県） 北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、福井県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県						

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	チャレンジ枠（一部）	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,590	4,562			4,028	地域生活支援事業費等国庫補助金 2,945千円 文化芸術振興費補助金 1,617千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						8,590						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ヘルプマークマグネット 自販機設置台数	(目標)				(200)	(350)	(500)	3年間で500店舗・施設 (R3:200、R4:150、R5:150)			
活動指標	意見交換会の開催数	(目標)				(3)	(3)	(3)	県内3地区で毎年開催			
		実績										
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

カーポートパーキング整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	山川 頼昭				
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助、直営								■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3								□ その他							
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等			[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 福井県手話言語条例、第6次福井県障害者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]																
<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす利用者等から、雨天時に駐車場で車を乗降する際に、体がずぶ濡れになるため、対策を講じてほしいとの声がある ・ 福井県は車を運転して移動することが多く、また雨や雪の日が多い地域のため、濡れることを懸念して外出を控える福井県特有のバリアが発生している 																
[事業目的]																
<p>障がいのある方や高齢者などの社会参加を進めるため、広く県民が利用する施設に、カーポートパーキング（屋根付き駐車場）を整備する。</p> <p>また、カーポートに、共生社会のシンボルとしてのメッセージを表示し、それを目にする全ての県民が、思いやりや譲り合いの心を意識することで、共生社会の推進を図る。</p>																
[事業内容]																
<p>(1) 民間施設が実施する整備への補助 ハートフルパーキングが設置されている約600施設のうち、3年間で60施設にカーポートの整備費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 県1/3 ・ 補助上限額 50万円 <p>(2) 県有施設における整備 県有施設約150施設のうち、2年間で広く県民が利用する18施設にカーポートを整備 (福祉施設、文化・教育施設、スポーツ施設、産業施設)</p>																
[受益者] 県民（障がい者約5万人を含む）						[想定される受益者数] 県民（障がい者約5万人を含む）										
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 民間施設バリアフリー整備事業 (実績) 障がい者の日常生活に必要な不可欠な小規模商業施設のバリアフリー整備 (段差解消、障がい者用トイレ等) への助成					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況										

カーポートパーキング整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭			
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、直営								経過年数	2 年				
補助率	1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	38,651		28,000		10,651									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				38,500	38,651	県有施設の工事内容による増								
2月現計予算額の推移				35,476										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	カーポートパーキング 整備箇所（民間施設）	(目標)			(20)	(20)	(60)	(100)	民間施設におけるカーポート整備箇所 ・R4年度末までに60箇所増（ハートフルパーキング設置箇所の1割） ・R6年度末までに100箇所増（民間による自主的な整備を含む）					
		実績			5									
活動指標	カーポートパーキング 整備箇所（県有施設）	(目標)			(7)	(11)	(18)	(18)	県有施設におけるカーポート整備箇所 ・R3年度末までに広く県民が利用する18施設に整備					
		実績			7									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
整備箇所数（R3.2月末） ・民間施設 5施設 ・県有施設 7施設								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業開始年度	S48 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	事業経過年数			49 年
補助率	1/2								□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]						
[解決すべき問題・課題]													
<p>本県は全国で唯一、全受給者に対して入院時における食事療養費についても助成対象としているが、食費は入院しない場合でも発生する費用であることから、助成範囲の見直しを検討する必要がある</p>													
[事業目的]													
<p>重症心身障がい者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重症心身障がい者（児）の福祉増進に資することを目的とする。</p>													
[事業内容]													
<p>市町が重度の心身障がい者（児）に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。</p> <p>○対象者 身体障害者手帳の3級以上の者 療育手帳B1以上（IQ50以下の者） ※特別障害者手当と同様の所得制限あり</p> <p>○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分</p> <p>○支払方法 自動償還払い：高校1年生以上の対象者 現物給付：中学3年生までの対象者</p> <p>○助成対象額 医療費 市町が本人に助成した額 事務費 【自動償還払い】 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> ①医療機関 取扱事務手数料（110円/件） ②国保連合会 取扱事務手数料（75.55円/件） </div> <div style="width: 45%;"> 【現物給付】 ①国保連合会 取扱事務手数料（94円/件） ②社会保険支払基金 取扱事務手数料（医科・歯科・訪看74.2円/件、 調剤37.1円/件） ③柔道整復師会、鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会加入施術所（110円/件） </div> </div> </p>													
[受益者] 重度心身障がい児（者）						[想定される受益者数] 24,823人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	・実施主体である市町に県が1/2補助					他県の状況	入院時食事療養費等助成自治体 ・福井県 ・群馬県（非課税世帯のみ） ・新潟県（非課税世帯のみ）						

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 49 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,450,000					1,450,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,480,000	1,480,000	1,520,000	1,540,000	1,450,000	対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動							
2月現計予算額の推移		1,497,996	1,541,806	1,539,530	1,540,000									
決算額の推移		1,494,987	1,541,806	1,539,530										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から現物給付化（窓口無料化）実施に伴い、事務手数料が変更となり、実績額が増加 ・平成30年4月から食事療養費の自己負担額引き上げに伴い、実績額が増加 												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	受給者数 (目標)	-	-	-					受給者実績					
	実績	25,129	24,823	24,805										
活動指標	助成件数 (目標)	-	-	-					助成件数実績					
	実績	560,500	551,993	551,409										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
○事業実施市町 17市町 ○受給資格者 24,805人 (R2年3月1日現在) ○助成件数 551,409件 ○助成額 医療費 2,979,287千円 事務費 99,773千円 計 3,079,060千円				対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 90,000			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭				
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	7 年
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>入所施設でなく在宅で生活する重症心身障がい児者が増える中、医療的ケアに対応できる通所事業所の整備が求められているが、医療型の事業所は指定基準が厳しく、福祉型の事業所では単価が低く採算が合わないため、受入可能な事業所の整備が進まない状況となっている。</p>															
[事業目的]															
<p>重症心身障がい児者とその家族が安心して在宅生活を送れるよう、障がい児通所支援事業所および短期入所事業所での受け入れを支援し、在宅介護を行う家族の負担軽減を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>福祉型の障害児通所支援事業所および福祉型・医療型短期入所事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（以下、対象者）を受け入れまたは送迎した場合に対して支援</p>															
障害児通所支援事業所						短期入所事業所									
①対象者を受け入れた場合に補助						①対象者を受け入れた場合に補助									
利用時間が4時間以上の場合			5,150円/人			利用時間が4時間未満の場合			3,600円/人			10,300円/人			
②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助						②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助									
760円/片道						760円/片道									
[受益者] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者およびその家族						[想定される受益者数] 371人（県内の重症心身障がい児者（身体障害者手帳1級かつ療育手帳A1の所持者（18歳未満は身体障害者手帳1級を所持する児童）））									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	市町を通して重症心身障がい児者の人数を把握する					他県の状況	重症心身障害児者等を受け入れまたは送迎する事業所に対して補助をしている自治体 ※H28.6他県調査時 <input type="checkbox"/> 福祉型障害児通所支援事業所に対する補助を実施 6都県（東京都、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、熊本県） <input type="checkbox"/> 短期入所事業所に対する補助を実施 13都県（群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、熊本県）								

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	25,424			(繰入) 25,424		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		25,403	28,771	24,946	29,888	25,424	補助利用者実人数(見込み)の減					
2月現計予算額の推移		25,403	28,771	26,027	29,888							
決算額の推移		20,068	23,068	23,305								
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度は、常勤看護職員加配加算を取得した障がい児通所支援事業所や、福祉型強化短期入所サービス費を取得した短期入所事業所について、加算単価分を減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助利用者延べ人数 (目標)	(4,080)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	(4,920)	障がい福祉サービスの利用状況より推計			
	実績	8,068	8,737	11,283								
活動指標	医療的ケアが可能な事業所数 (目標)	(22)	(27)	(28)	(29)	(30)	(27)	(30)	重症心身障がい児者等を受け入れできる事業所			
	実績	17	27	28								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
実施事業所数 ・障がい児通所支援 19か所 ・短期入所 9か所								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,464	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障がい者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	社会福祉法人福井県セルフ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例]					
[解決すべき問題・課題] 取組みの固定化やコロナによる影響により、工賃が伸び悩んでいる 小規模な事業所が多く、新たな取組みまで力が及ばない 障がい者でも様々なスキルを持っており、いろいろな作業ができるが、社会との接点が乏しく知られていない部分が多い												
[事業目的] 障がい者就労事業所において賃金の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいを実感できる取組みにより、コロナに負けない就労支援を推進する。												
[事業内容] ① (1) 障がい者就労の情報をまとめたWebサイトの制作 ・利用者インタビューや活躍する様子など障がい者就労の魅力を発信 ・民間企業からの業務マッチングを支援 (2) デザイナーとの協働によるセルフ商品の品質向上 ・物産展への出展を目標に、消費者の目に留まりやすく、高品質・高付加価値の商品開発を実施 (3) マルシェの開催 ・農産品や加工品を販売するマルシェの開催												
[受益者] 就労継続支援事業所(A型・B型)の利用者						[想定される受益者数] 約3,700人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・商談会において各市町から企業等への参加呼びかけを依頼予定 ・優先発注の促進について依頼				他県の状況		平成29年度 障がい者施設賃金実績 A型 79,910円(全国14位) B型 22,312円(全国1位) 平成30年度 障がい者施設賃金実績 A型 82,891円(全国13位) B型 21,829円(全国2位)				

障がい者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	社会福祉法人福井県セルプ				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	10,688	7,878			2,810	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,748	8,095	7,368	8,046	10,688	Webサイトの開設費用の増					
2月現計予算額の推移		5,461	7,229	5,716	6,193							
決算額の推移		3,121	2,839	5,216								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、セルプ商談会の開催や、マルシェ開催数を増やしたため、事業費が増加した ・令和2年度は、セルプ商品品質向上のための協議会の開催や、大規模集客施設においてマルシェを開催したため、事業費が増加した 											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	-	(22,980)	(23,670)	(24,380)	(24,500)	(22,980)	(24,500)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定(福井県賃金向上計画)			
	実績	22,312	21,829	22,047								
活動指標	新たなセルプ商品の開発	-	-	-	-	(3)	(10)	(20)	県内セルプ商品のブランド化に向けて、付加価値が高く新たな商品開発の実施件数			
	実績	-	-	-	-							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
セルプ商談会をオンラインで開催				WEBサイト上で、民間企業と事業所のマッチング支援を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

障がい者就労施設経営改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例]												
[解決すべき問題・課題]																			
就労継続支援A型事業所の経営改善について国が要請していることから、経営改善に向けた支援を行う必要がある																			
[事業目的]																			
障がい者就労支援事業所へ経営改善アドバイザーを派遣することにより、事業所の経営改善を図る。																			
[事業内容]																			
○経営改善アドバイザーの派遣 就労継続支援A型事業所の経営改善・工賃向上を目指すため、工賃が県内平均を下回る事業所へ、経営改善アドバイザーを派遣（年間8施設（年3回／施設））																			
[受益者]						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者就労支援事業 (役割分担) ・セルフ商談会の開催 ・施設の商品開発を支援する専門家を派遣 ・集客性が見込める施設やイベントにおけるマルシェ開催												
市町との連携状況						他県の状況	取組なし (各事業所に経営改善計画の提出を義務付け、職員が確認しているが計画の検証まで至っていないとのこと)												

障がい者就労施設経営改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	761	380			381	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		-	1,422	759	761	761						
2月現計予算額の推移		-	684	759	761							
決算額の推移		-	366	752								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援A型事業所 平均月額賃金	-	(81,500)	(83,100)	(84,700)	(85,000)	(90,000)	(90,000)	24~30年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定 (福井県賃金向上計画)			
	実績	-	82,990	86,003								
活動指標	実施施設数	-	(15)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	経営改善が必要な就労継続支援A型事業所			
	実績	-	9	8								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
経営改善アドバイザーの派遣 8施設								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

成年後見制度推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭							
事業主体		特定非営利法人	福井県手をつなぐ育成会		事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	-																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]											
[解決すべき問題・課題]																		
成年後見センターの事務局員も高齢化しており、今後、センターの運営をどのように継続し、成年後見制度の利用を促進していくのか検討する必要がある																		
[事業目的]																		
知的障がいや精神障がい、発達障がいなどにより判断や管理の能力が十分でない人が、親の亡き後も安心して暮らせるようサポートする「寄り添い型」の「成年後見センター」を設置し、障がい者の権利擁護を図る。																		
[事業内容]																		
親亡き後の障がい者の生活を支援 (1) 相談業務(財産管理や生活支援など)および成年後見受任業務 ・法人後見専門員の配置 : 1名 ・運営委員会の設置 : 4名×8回 ・専門職アドバイザー(医師等)の確保 : 4回 (2) 意思決定支援に係る「成年後見支援員」の人材育成研修 (3) 県内の対象者への普及啓発																		
[受益者] 知的障がい者・精神障がい者						[想定される受益者数] 知的障がい者6,806人、精神障がい者7,063人 合計13,869人(R2.3.31現在手帳保持者)												
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 成年後見制度支援事業 (実績) 26年度から29年度にかけ、知的障がい者等の「親なき後」の支援として、手をつなぐ育成会が、法人後見の受任をめざして、相談会等による普及啓発や、法人後見専門員・成年後見支援員の養成などを実施してきた。30年度に福井県成年後見センターを設置し、法人後見を受任する体制を整えた。31年度より受任業務をスタートさせたが、さらなる組織体制の強化を図っていく必要がある。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況						他県の状況												

成年後見制度推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭			
事業主体	特定非営利法人 福井県手をつなぐ育成会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,262	1,630			1,632		地域生活支援事業費等国庫補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		3,200	3,110	3,241	3,260	3,262								
2月現計予算額の推移		3,200	3,110	3,241	2,724									
決算額の推移		3,200	3,043	3,241										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の支援員研修は座学中心であったが、令和元年度からはより実践に生かせる研修内容に変更 ・令和2年度から法人後見専門員の月額報酬引き上げ（会計年度任用職員単価等参考） 													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	法人後見受任件数	-	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(3)	運営委員会の結果、法人後見を受任するに至った件数					
		-	1	1	1									
活動指標	運営委員会開催件数	-	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	運営委員会において、受任適否の判断や受任後の被後見人と支援員とのマッチング等、後見業務の支援を実施					
		-	5	6										
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
センター利用促進のためパンフレット等による普及啓発 登録支援員に対するスキルアップ研修							<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>障がい者虐待が疑われる事案においては、障がい者の権利擁護、法的対応、障がい福祉サービスの利用など、各段階において様々な側面からの対応が求められるため、関係機関と緊密に連携できるような体制を整える必要がある 市町担当者や施設職員の対応にばらつきがあり、対応の統一性や職員の専門性を確保する必要がある</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 障がい者虐待連携協力体制整備事業 ・ 障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設置 ・ 関係機関による連携体制強化、未然防止、早期発見のための対策を協議</p> <p>(2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業 ・ 厚生労働省が実施する指導者養成研修への派遣 ・ 障がい者福祉施設や、市町権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等への研修の実施</p> <p>(3) 障がい者権利擁護法的対応強化事業 ・ 総合福祉相談所において、弁護士相談窓口を設置し、相談会を開催 ・ 緊急事例等がある場合には、各市町窓口へ弁護士を派遣</p>															
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,488人(令和元年度末手帳保持者数)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	養護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、養護者等へのカウンセリング					他県の状況	近隣他県の状況について 福井県における事業内容と同様な事業について(1)～(3)を使用 ○石川県(H29:1,986千円) 実施事業:(1)、(2)、(3) 28年度研修参加者数:239人 " 虐待認定件数:23件 ○富山県(H29:約3,000千円) 実施事業:(1)、(2)、事例集の作成 28年度研修参加者数:94人 " 虐待認定件数:9件								

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)			
事業実施方法	直営								□ 補助金			事業開始年度	H26 年度	R3 年度
補助率	1/2								□ その他				経過年数	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	648	324			324	地域生活支援事業費等国庫補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		881	801	881	826	648	講義研修のオンライン開催による減							
2月現計予算額の推移		881	801	881	826									
決算額の推移		544	561	371										
前年度までの主な増減理由		・隔年度でパンフレット印刷を実施												
[成果指標等の推移]														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	虐待認定件数 (目標)				(15)	(15)	(10)	(0)	養護者による虐待および施設従事者による虐待の認定件数					
	実績	14	19	21										
活動指標	研修参加者数 (目標)				(174)	(174)	(180)	(200)	障がい者虐待防止・権利擁護研修の参加者数					
	実績	142	173	174										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
研修実施回数：1回、参加者数：174人 弁護士相談件数 定期：1件、緊急：1件 部会開催回数：1回								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 178			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭				
事業主体		(福) ウェルビーイングつるが			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法		委託													
補助率		—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]			関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>診断を希望する障がい児、二次障がい（抑うつ状態、不登校等）が起きており早急に介入が必要な障がい児、診断は求めないが関わり方を相談したい障がい児の家族など、様々な状態の障がい児やその家族が専門医療機関に集中し、受診待機期間が長期化している</p>															
[事業目的]															
<p>自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいを有する障がい児者およびその境界域の者で、支援が必要な者について、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい児者等の地域における生活を支援する。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 福井県方式の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援ツール活用研修 : 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・支援ツール普及促進 : 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・メールマガジンの発信 : 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 <p>(2) 理解促進と市町支援体制整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい者支援地域協議会の開催 ・発達障がい者地域支援マネジャーの配置（委託先（福）ウェルビーイングつるが） : 市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・理解促進パンフレットの作成・配布 : 3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布 ・ペアレントメンターの養成・活動 : 発達障がい児者の子育て経験のある保護者がその経験を活かして相談・助言を行う ・支援者向け研修 : 行動障がい等の不適応行動がみられる発達障がい者に対する対応について、事例検討等演習を含めた研修を、直接支援に従事する事業所職員、教員等に対し実施 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するために、地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施 															
[受益者] 発達障がい児者およびその境界域の者、保護者および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障がい児(者)支援センター運営事業 (役割分担) 発達障がい者地域支援マネジャーは、発達障がい児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。									
市町との連携状況	発達障がい者地域支援マネジャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。					他県の状況 発達障害児者支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。									

発達障がい者支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	(福) ウェルビーイングつるが				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,802	6,401			6,401	地域生活支援事業費等国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	12,585	12,591	12,609	12,805	12,802							
2月現計予算額の推移	12,744	12,591	12,609	12,805								
決算額の推移	12,574	12,121	12,597									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	支援体制整備推進市町 (目標) (17) 実績 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)	マネジャーの指導・助言により、市町の支援体制が整備				
活動指標	発達障害者地域支援マネ ジャーによる関係機関へ の指導等回数 (目標) (263) 実績 249	(249) 266	(266) 476	(476) 476	(476) 476	(576)	(576)	マネジャーが関係機関の要請により、指導・助言を行う回数				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
支援ツール活用研修 4回 メールマガジン「スクラムネット」の配信 12回 (毎月配信) 地域支援マネージャー配置 2名 理解促進パンフレット 全ての3歳児 高校1年生の保護者に配布 ペアレントメンター養成研修1回、フォローアップ研修1回 支援者向け研修会 2回			医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するため、支援者向け研修を、従来の全支援者向けの研修に加えて、地域別に地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

小児在宅医療推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営、補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>家族のケアのためにレスパイト入院や訪問看護の充実が必要 地域において医療的ケア児に対応できる医療機関や、看護師の養成が必要 医療、福祉、公共機関などの関係機関と連携を図り、医療的ケア児を総合的に支援するコーディネート機能が必要</p>															
[事業目的]															
在宅生活を送る医療的ケアが必要な子どもとその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。															
[事業内容]															
<p>(1) 複数事業所が連携した訪問看護延長サービスの実施 県内5地区において、複数の事業所が連携した訪問看護の延長をモデル的に実施</p> <p>(2) レスパイト拡大に向けた協議会の設置</p> <p>(3) 医療的ケア児に対応できる医師や看護師等の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師向け研修 (啓発研修、実地研修) ・看護師師向け研修 (専門看護師による座学研修、実技研修、病院での実地研修、専門看護師派遣による現場研修) ・コーディネーター養成研修 (相談支援事業所等で医療的ケア児への支援を総合調整する人材の養成研修) ・支援者養成研修 (事業所、保育所、放課後デイ、学校等で医療的ケア児を支援する人材の養成研修) 															
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 119人 (在宅の医療的ケア児)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業 (役割分担) 重症心身障がい児者の支援については、重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業にて実施。								
市町との連携状況	・研修を受講したコーディネーターを配置し、市町において医療、福祉等が連携し医療的ケア児の支援を行う					他県の状況	「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置都道府県 (R元.8月時点) 47都道府県								

小児在宅医療推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、補助								経過年数	4 年		
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,084	326		(繰入) 1,431	327	地域生活支援事業費等国庫補助金 地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	812	1,740	479	2,186	2,084	講義研修のオンライン開催による減						
2月現計予算額の推移	812	1,740	1,862	2,186								
決算額の推移	378	270	1,287									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、看護師向け実技研修用の人体模型購入による増 ・令和2年度は、在宅生活支援モデル事業の実施による増 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	複数の事業所が連携した 訪問サービスの実施地区 (目標) 実績	- -	- -	- 3	(5) 3	(5)	(5)	まずは県内5地区でモデル的に実施 将来的に県内すべての訪問看護事業所での対応を目指す				
活動指標	コーディネーター養成者 数 (目標) 実績	- -	- -	(20) 0	(20) 21	(20)	(60)	コーディネーター1名あたり医療的ケア児1~2名を想定 (在宅の医療的ケア児119人(H30年度現在))				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
複数の事業所が連携した訪問サービスの実施 3地区 コーディネーター研修の養成者数 21名修了								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 102	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営			経過年数					8 年			
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等			[第6次福井県障害者福祉計画]				
[解決すべき問題・課題]												
ひきこもり支援に関して、居場所づくりやアウトリーチに取り組む市町がある一方で、体制整備が進んでいない市町もある。												
[事業目的]												
ひきこもりの状態にある本人やその家族を早期に必要な支援へつなげ、継続的な支援を実施できるよう、県と市町が連携を図り、県内のひきこもり対策を推進する。												
[事業内容]												
(1) 嶺南地域における支援機能の充実 ・嶺南地域でのフリースペース、親の会の運営 (2) 市町支援専門チームによる市町相談体制の強化 ・市町からの困難事例相談への対応 ・市町が開催する支援会議への専門家派遣 (3) 市町の相談員の資質向上に向けた養成講座の開催 (4) 先駆的に取り組む自治体からの活動報告会の開催												
[受益者] 県内のひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 約6,500人(県内のひきこもりの状態にある者(推計値))						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・令和元年6月に全市町に対してひきこもり支援の相談窓口設置を要請し、9月に全市町に窓口設置が完了 ・県では、市町が抱える困難事例解決に向けたバックアップや、市町の相談員の資質向上のための研修会を実施					他県の状況	・ひきこもり支援センター設置数 75か所 (都道府県53、指定都市22 ひきこもり対策推進事業実施要領により設置)					

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,478	858			620	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 201千円 地域生活支援事業費等国庫補助金 294千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 363千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,794	2,794	2,862	1,432	1,478	市町の支援体制の強化を図るため、先駆的に取り組む自治体からの活動報告会を開催					
2月現計予算額の推移		2,794	2,794	2,862	1,231							
決算額の推移		2,731	2,794	2,635								
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度は、会計年度任用職員の人件費を政策推進Gで要求することにより、事業費が減額した										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ひきこもりの相談件数 (目標) 実績		693	771	(936) 945	(855)	(793)	(700)	(500)	県センターにおける相談件数 相談対応の一次窓口について、県から住民により身近な市町へシフト		
活動指標	フリースペースの参加 実人員 (目標) 実績		486	580	(580) 572	(600)	(620)	(650)	(700)	県センターにおけるフリースペースの参加人数 2年度より嶺南にもフリースペースを開設し、県内の支援体制を強化 今後は、市町における開設を支援		
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
ひきこもり支援センター相談実績 945件 (内訳：来所532件、電話358件、訪問55件)				ひきこもり支援のノウハウが不足している市町もあるため、市町のひきこもり支援体制整備のためのバックアップを強化する				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画、福井県地域防災計画、 福井県自殺対策計画]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>大規模な自然災害等の被災時において県民の安全を守るためには、精神科医療の維持や避難所等におけるこころの健康を保つための支援が必要である。よって、被災地において精神科医療や精神保健活動等を行うチームを養成し、技能維持を継続することで、緊急時に活動できる体制を整えておくことが必要である</p>												
[事業目的]												
<p>大規模な自然災害等の発生時に被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム(DPAT)として位置づけ、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討を行う(1回/年)</p> <p>(2) 研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催する(各1回/年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福井県DPAT研修 : PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の専門的なケアに関する研修や、災害発生時における指揮・調整、ロジスティックス等DPAT体制の整備に関する研修の実施 ・ 中央研修(統括者研修) : 活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整について ・ " (統括者・DPAT先遣隊技能維持訓練) : 災害医療の基本スキル等の技能維持 ・ " (大規模震災訓練) : 大規模災害演習等(訓練) ・ " (先遣隊養成研修) : 発災時48時間以内に活動できる隊の養成 												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討していく。					他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先遣隊整備済みの都道府県 40府県 ・ 先遣隊を除く都道府県DPAT養成都道府県 18府県 					

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,131	511			620	医療施設運営費等及び中毒情報基盤整備事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	864	861	684	1,983	1,131	備品購入費用の減							
2月現計予算額の推移	466	725	684	1,983									
決算額の推移	386	533	412										
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、DPATに係る備品等の購入をしたため、事業費が増額した												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	DPAT登録数(累計)	(目標) 実績	(14) 2	(14) 2	(14) 8	(14)	(14)	先遣隊 4チーム 福井県DPATチーム 10チーム					
活動指標	研修会等の開催数	(目標) 実績			(1) 1	(1)	(1)	災害発生時に備えてDPATチーム員の資質向上を図る					
[事業の評価]													
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
中央研修に参加し、知識や技術の習得に努め、県内の体制整備に向けた取り組みを進めている。 総合防災訓練に参加し、DPAT調整本部活動の実訓練やDMAT等の災害派遣チームとの連携を行った。			災害が多く、全国的にDPATの活動が増えてきているため、より実践的な訓練や福井県DPATの養成、技能維持に努める。 災害拠点精神科病院を設置し、DPATとの連携も含めて県内の災害時精神科医療の充実を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 852			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

児童青年期の心の専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	山川 頼昭			
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	寄附														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、第6次福井県障害者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者、発達障がい児者、児童虐待児、不登校児、依存症等の増加 ・県内の精神科医の不足 ・県内の児童精神科医が少ない(R2現在2名) 															
[事業目的]															
福井大学子どもこころの発達研究センターに寄附研究部門を設置し、児童青年期の心の診療を行う専門医の確保・育成やコメディカル等の質の向上等を図る。															
[事業内容]															
<p>福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施</p> <p>(1) 専門医の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門の精神科医等(客員教授1名、准教授2名、心理士1名)を確保し、医師等の育成・指導を行う ・専門医が、県の関係機関(県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター)の非常勤医師として診療等 <p>(2) 専門医の育成、拠点病院等への派遣等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童青年期の精神の専門医を5年間で6名以上育成(幼児期から学齢期や就労期まで継続して支援できる医師を育成) ・県の関係機関、民間の精神病院、発達障がい等の拠点病院への専門医の派遣・勤務 <p>(3) 専門医以外の医師、医師以外の専門職(教員、保育士、福祉心理関係職員)のスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井大学において研究生として受入れ ・福井大学と医療機関等との合同研修や症例検討会により、専門職等の質の向上 <p>(4) 医療・療育体制整備に関する検討 ・県内関係機関代表者による検討会</p> <p>(5) 児童青年精神医学の臨床研究 ・脳画像検査、血液検査、発達・心理検査等の臨床評価</p>															
[受益者] 発達障がい児者、精神障がい者およびその家族 等						[想定される受益者数] 8,635人(平成20年度 県調査より)									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子どもの心の診療医養成研修事業 (実績) 実施期間:平成25年度~28年度 主な内容:県内の医師、特にかかりつけ医を対象に発達障害に関する基礎的な知識や診療に役立つ技術等を習得することを目的に実施 実績等 :受講医師数 160名				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況		・児童精神科医育成のための寄附講座の設置:北海道大学、福井大学、信州大学、浜松医科大学、高知大学、長崎大学							

児童青年期の心の専門医育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	寄附											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,065			(繰入) 35,065		地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	35,837	35,065	35,065	35,065	35,065							
2月現計予算額の推移	23,837	35,065	35,065	35,065								
決算額の推移	23,837	35,065	35,065									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数 (目標)					(6)	(6)	(6)	令和3年度までに6人以上			実績
活動指標	寄附研究部門受講医師数 研修参加者数 (目標)	(2) (100)	(2) (100)	(2) (100)	(2) (100)	(2) (100)	(2) (100)	(2) (100)	専門医を目指す医師、コメディカルの人材確保・育成を行うことで 県内の医療医療機関への派遣・定着を目指す			実績 3 7 8
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
福井大学に寄附研究部門を設置し、教員3名を招聘 専門育成プログラムを作成し、若手医師7名を育成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭	
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2～10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県自殺対策計画、第6次福井県障害者福祉計画、 第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題]												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の自殺者数は減少傾向だが、依然として年間100名以上の県民が自殺している ・ 自殺は様々な要因が複合的に関係した問題であるため、地域の特性も踏まえたうえで、市町や関係機関と連携した取り組みにより自殺の予防を図る必要がある 												
[事業目的]												
相談体制の充実や、ライフステージ別の対策、民間団体の活動への支援等により、自殺の防止を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 悩みを抱える県民に対するこころの相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自殺対策推進センターにおける相談対応、関係機関との連絡調整 ・ 各分野の専門家による総合相談会の開催 ・ 自殺予防週間や自殺対策強化月間における啓発活動の実施 <p>(2) ライフステージに応じたメンタルヘルスセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童や若者、働き世代等を対象としたメンタルヘルスセミナーの開催 <p>(3) 民間団体が実施する電話相談等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話相談や自死遺族会の開催、精神患者家族会の運営等に対して支援 <p>(4) 市町が実施する自殺対策事業への支援</p>												
[受益者] 自殺に関する悩みを抱える者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町自殺対策補助金により地域に応じた自殺対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・ 自殺予防普及啓発事業 <li style="width: 50%;">・ 相談等人材育成事業 <li style="width: 50%;">・ 自殺予防理解促進事業 <li style="width: 50%;">・ ストレスチェック事業 <li style="width: 50%;">・ 相談体制強化事業 <li style="width: 50%;">・ 民間団体の活動支援 <li style="width: 50%;">・ 自殺対策計画の策定 					他県の状況	各都道府県の実状に応じた自殺対策事業を実施					

地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	山川 頼昭			
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2~10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,193	14,477			2,716		地域自殺対策強化交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		21,880	21,859	23,746	23,003	17,193	新型コロナウイルス対策に伴う事業の実施方法や回数の見直しによる減							
2月現計予算額の推移		18,858	19,121	20,795	17,013									
決算額の推移		16,695	16,730	18,371										
前年度までの 主な増減理由		・令和元年度は、自殺対策計画策定に基づきメンタルヘルスセミナーの開催等の新規事業を開催したため、事業費が増加した												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	自殺死亡率 (自殺日・住居地)	(目標) (13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(10.9)	平成29年自殺死亡率15.6を令和9年までに30%以上減少させ、10.9以下にする(福井県自殺対策計画) 中間目標は、令和4年までに15%減少させ13.3以下にする					
		実績 15.6	15.1	14.4										
活動指標	総合相談会実施回数	(目標) (12)	(12)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	身近な地域における心の相談会開催					
		実績 12	12	11										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
県内の自殺者数は平成25年以降減少し、令和元年は113人(自殺日・居住地ベース)となり、前年に比べ6人減少した				新型コロナウイルス対策に伴い、オンラインでの協議会開催など事業の実施方法や回数を見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,810			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				